

計画段階評価対応方針

【河川事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
小丸川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	・高鍋町は、小丸川の河川空間を、憩い・スポーツ交流・環境学習・イベント開催の場とし、交流人口の増加や地域の活性化を目指しているが、河川空間の利活用促進が図られていない。	・高鍋町が掲げる市民の健康づくりのためのまちづくりの推進や、スポーツやイベントを介した交流人口の増加に寄与できるよう、豊かな自然環境や地域の風土・文化を踏まえ、魅力的で活力ある小丸川を目指し、河川空間とまち空間が融合した賑わいのある良好な水辺空間の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・小丸川下流地区において、水辺利用や環境学習の場として、既存施設との連携を考慮し、複数の環境整備案を立案。 ・対象箇所の特性を考慮して「実現性」、「アクセス性」、「観光機能」、「経済性(コスト)」、「維持管理の持続性」、「地域社会への影響」、「環境・景観への影響」の7つの評価軸について、それぞれ評価を実施。 <p>(A案)高鍋大橋付近～小丸大橋上流右岸 (1k400付近～2k100付近及び2k600付近～4k000付近) (B案)高鍋大橋付近～小丸大橋左岸 (1k400付近～2k800付近)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・比較した2案のうち、かわとまちが融合した環境整備にあたっては、実現性、アクセス性、経済性等のそれぞれの面から「A案、高鍋大橋付近～小丸大橋上流右岸」の事業内容が妥当。

【砂防事業等】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
手稲山地区地すべり対策事業 北海道開発局	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりが発生し土塊が移動することによる多数住宅等や重要な交通網に甚大な被害、河道閉塞(天然ダム)の発生・決壊による広範囲への被害が発生するおそれがある。 ・手稲山地区の直下を横断する重要な交通網が寸断されると、北海道の地域防災や経済活動に甚大な影響を及ぼすおそれがある。 ・地すべり深度が深い、明瞭・不明瞭な地すべリブロックがある、豊かな自然環境を有する、自然由来の重金属が存在する可能性がある等現地条件から、検討や工事の際の検討・配慮事項が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市・札幌市の市街地や北海道の地域防災等を支える重要な交通網に隣接するとともに豊かな自然に恵まれた手稲山地区的特徴を踏まえ、生活環境や自然環境に配慮した計画を立案し、その対策により地すべり土塊の移動やそれに伴う河道閉塞・決壊を防止することで、地すべり災害安全度の向上を図り、社会経済や地域防災への影響を未然に防ぐ。 	<p>・政策目標を達成可能で、手稲山地区で実現可能な案であるかの観点で一次選定を実施し、二次選定案を抽出して地すべり対策案を立案した。</p> <p>(第1案) 抑制工のみで整備する案</p> <p>(第2案) 抑止工のみで整備する案</p> <p>(第3案) 抑制工+抑止工を組み合わせ整備する案</p> <p>(第4案) 保全対象を移転する案</p>	<p>・費用、実現性、柔軟性、地域社会への影響、環境への影響の観点から、最も有利な案は「第3案 抑制工+抑止工を組み合わせ整備する案」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、第3案による対策が妥当。</p>

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
瀬野川水系砂防事業 中国地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域の密度が高く整備率が低いため、土石流を起因とした土砂・洪水氾濫も発生する危険性が高い。また、河川沿いに人家・企業・交通網・ライフライン施設が集中しており、被害ボテンシャルが高い。 ・土砂・洪水氾濫による災害(推定含む)が繰り返し発生している。 ・土石流対策を目的とした広島県による過去からの砂防事業と、国土交通省及び広島県による再度災害防止対策を実施しているが、事前防災としての土砂・洪水氾濫対策は実施しておらず、現在の整備状況は土砂・洪水氾濫の被害を防ぐには十分ではない。 	<p>・瀬野川流域において、土砂・洪水氾濫対策を実施することで、地域の安全度を向上させる。</p> <p>・瀬野川水系河川整備基本方針と同規模である年超過確率1/100規模の豪雨により流出すると想定される土砂に対して、砂防施設の整備を実施することで、重要なインフラ・ライフライン施設(国道2号、JR山陽本線、浄水場、変電所)、人家・公共施設等の土砂・洪水氾濫による被害を軽減・解消する。</p>	<p>・政策目標を達成可能で、瀬野川水系で実現可能な案であるかの観点で一次選定を実施し、二次選定案の抽出して土砂災害対策案を立案した。</p> <p>(第1案) 山腹保全工等による土砂生産抑制を中心とした対策</p> <p>(第2案) 砂防堰堤等による土砂流送制御を中心とした対策</p> <p>(第3案) 危険な区域から安全な場所への移転を中心とした対策</p>	<p>・費用、実現性、柔軟性、地域社会への影響の観点から、最も有利な案は「第2案 砂防堰堤等による土砂流送制御を中心とした対策」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、第2案による対策が妥当。</p>